

## 4 付加価値向上対策

### (1)マーケティング対策の強化

いちごをはじめとする県産農産物のブランド価値を最大化し、“選ばれる栃木の農産物”となることを目的に策定した「栃木の農産物ブランド価値向上戦略」に基づき、各種施策に取り組みました。

#### 【リーディングブランドをはじめとする農産物全体のブランド力向上】

県では、「スカイベリー」「とちぎ和牛」「なすひかり」「にっこり」を県産農産物全体のブランド力をけん引するリーディングブランドに位置づけ、ターゲットやコンセプトを明確にしたプロモーションを展開しました。また、令和元年の大嘗祭で供納された米「とちぎの星」や令和2年に名称が決定したいちご新品種「とちあいか」について、話題性が高まる機を捉えた魅力発信を行いました。



とちあいかPR用リーフレット

#### 【いいものをつくる「差別化戦略」】

県産農産物について、他産地との差別化を図るには、おいしさや大きさなどの特長をより消費者にわかりやすく訴求することが重要となります。そのため、それら特長を最大限に引き出した農産物を生産・販売できる団体等を(一社)とちぎ農産物マーケティング協会が認証し、「栃木プレミアム」農産物として流通させる制度を創設しました。

令和2年度は、「にっこり」及び「スカイベリー」について、2組織ずつ認証され、「栃木プレミアム」という統一ブランド名のもと、首都圏の百貨店や県内直売所などで限定販売されました。

#### 【いいものを伝える「情報戦略」】

コロナ禍においても、県産農産物の魅力に触れる機会を創出するため、「とちぎの星」や、「とちあいか」、「スカイベリー」などを紹介する動画広告の配信のほか、有名シェフによるオンラインレシピ実演会など、デジタル手法を駆使したプロモーションに取り組みました。



「とちぎの星」オンラインレシピ実演会

#### 【いいものと消費者との絆をつくる「絆戦略」】

県内外のホテル、飲食店などのシェフを対象とした県産農産物の活用方法や魅力の伝え方を学ぶオンラインセミナーを開催し、参加店舗を中心に県産農産物を活用したメニューを提供するフェアを開催しました。

## 事例 「とちぎのうんまいもん スマホスタンプラリー」の実施

県では、コロナ禍において、県産農産物の消費を喚起するため、県産農産物の購入や飲食店でのメニューの注文で、とちぎ和牛や県産いちごなどが当たる「とちぎのうんまいもんスマホスタンプラリー」を約200店舗で実施しました。

スーパー等で販売される県産農産物に貼付されたシールやメニューを注文した飲食店において配布されるカード記載のシリアルナンバーを応募フォームに入力することで、簡単にスタンプを取得し、キャンペーンに応募できる手法を採用しました。令和3年2月15日現在の応募総数は60,000件を上回っており、このスタンプラリーが、おいしい県産農産物を選んで購入するきっかけになることを期待しています。



スタンプラリー概要



スタンプ獲得シールを貼付された県産牛

## 事例 「栃木県民ごはんの日」プロジェクトの実施について

コロナ禍において、米の消費が更に減少することが懸念されており、県民に改めて米の良さを知ってもらい、ごはんを食べる機会を増やすため、毎月「5(ご)」と「8(はん)」のつく日を「栃木県民ごはんの日」と定め、この日は、「1日3食ごはんを食べよう」を合い言葉に、米の消費拡大運動を開始しました。

県では、おにぎりコンテスト受賞作品を販売する「とちぎの自慢のおにぎりを食べようキャンペーン」や、「とちぎの農村めぐり」SNSでのごはんのテイクアウト商品の紹介などを行うとともに、飲食店やスーパーにPR資材を配布し、県民に米の消費を強く呼びかけました。

また、これに呼応し、農業団体においても、新聞やテレビを活用した「米のプレゼントキャンペーン」などが始まっており、今後もより多くの民間企業にも協賛事業として、この取組に参加いただき、オールとちぎで米の消費拡大運動を展開していきます。



プロジェクト始動に係る知事発表

スーパーでの「栃木県民ごはんの日」の周知  
(ぶら下がりPOP、ポスター等掲示)

### 事例 JR東日本の重点販売と連携した取組

県では、コロナ禍において外食・観光産業が落ち込む中、飲食店等における県産農産物の活用促進やアフターコロナを見据えた本県への誘客促進のため、令和3年1月から3月に行われたJR東日本の「2021冬のとちぎ観光キャンペーン」と連携し、いちごを中心とした県産農産物のプロモーションを行いました。

JR大宮駅、上野駅、東京駅構内飲食店25店舗での県産いちごを使用したオリジナルスイーツフェアや上野駅構内での販売イベントを開催したほか、首都圏主要路線のトレインチャンネルを活用して広告を掲出するなど、首都圏を中心に多くの方に県産農産物の魅力を発信することができました。



県産いちごを使用した  
スイーツフェア



県産いちご販売イベント(上野駅)

### 事例 新型コロナウイルス感染症対策に対応したテイクアウト商品の開発(塩谷南那須地域)

塩谷南那須地域では、新型コロナウイルス感染症により影響を受けた農村レストラン等の収益確保と交流人口の創出・拡大を図るため、管内の道の駅を対象に、テイクアウト商品(メニュー)の開発とそれらの商品のPR活動に取り組みました。

まず、テイクアウト商品のポイントを学ぶため、テイクアウトの専門家と栃木6次産業化実践アドバイザーを講師に招き、道の駅の農村レストラン等を対象に個別相談会を実施しました。その結果、各道の駅において店舗メニューを基に彩りや容器に工夫を凝らした、見映えも優れる新商品が多数開発されました。さらに、これらの商品等を紹介するPR誌を作成、県内の道の駅等の観光拠点や各種メディアに情報発信し、誘客促進を図りました。



個別相談会の様子



テイクアウトグルメ特集

## (2) 農業の高付加価値化

農産物の高付加価値化のため農産物の品質向上などに加えて、食品事業者との連携、農産物の加工や販売、食と多彩な地域資源を生かした取組を推進しています。

## 【6次産業化\*の取組】

## ① 6次産業化総合化事業計画の認定状況

国による6次産業化総合化事業計画の認定数は、本県で58件となっています(令和3年2月26日時点)。

全国では2,585件が認定されており、本県は全国第19位となっています。

## ② 農業者の取組の発展段階に応じた支援

新たに開始する6次産業化の取組に対して、アグリフードビジネス支援事業により加工機器などの導入を支援しました(2件)。

さらに、6次産業化による経営改善を支援するため、栃木6次産業化サポートセンターを活用した6次産業化実践アドバイザーの派遣や人材育成研修等を行いました。

\* 農業者が生産(1次産業)に加え、加工(2次産業)、流通・販売(3次産業)まで一貫して手掛ける取組(1次×2次×6次=6次産業化)

6次産業化総合化計画の認定状況  
(R3.2.26現在)

(単位：件)

順位	都道府県	認定数
1	北海道	163
2	兵庫県	119
3	宮崎県	113
19	栃木県	58
20	茨城県	57
21	千葉県	56
25	群馬県	43
36	神奈川県	33
43	埼玉県	22
46	東京都	20
全国		2,585

市町別6次産業化総合化計画 認定数一覧  
(R3.2.26現在)

(単位：件)

順位	市町	認定数	順位	市町	認定数
1	宇都宮市	9	14	佐野市	1
2	那須町	7	14	鹿沼市	1
3	小山市	5	14	真岡市	1
4	大田原市	4	14	那須塩原市	1
5	足利市	3	14	さくら市	1
5	栃木市	3	14	那須烏山市	1
5	益子町	3	14	下野市	1
5	壬生町	3	14	芳賀町	1
9	日光市	2	14	野木町	1
9	矢板市	2	14	塩谷町	1
9	上三川町	2	14	高根沢町	1
9	茂木町	2		市貝町	0
9	那珂川町	2	合計		58

## 令和2年度アグリフードビジネス支援事業採択一覧

No.	事業実施主体	事業取組概要
1	有限会社卵明舎(宇都宮市)	製菓機器による卵を使用したシュークリーム及びチーズケーキの製造・販売
2	株式会社ミルクベリーガーデン(大田原市)	冷凍設備の導入による冷凍いちごの加工、商品ロゴ制作及びオンラインショップ開設運営による販売促進

### 事例 那須地域の農産物を活用した魅力向上講座を開催（那須地域）

令和2年11月10日、TOKO-TOKOおおたわらにて、農産物や生産者の魅力を伝える写真撮影技術の向上とSNSへの発信方法や、地元野菜を使ったブーケ作りを学ぶ、那須地域の農産物を活用した魅力向上講座を開催しました。

県内を中心に活躍されている写真家柴 美幸氏(STUDIO CORD 代表)を講師に招き、ちょっとした工夫で上手に撮影する技術やコツを学びました。

さらに、那須地域の農産物を題材に、撮影機器の使い方や光の当て方の違いによるイメージの変化などを詳しく教えていただきました。

講座の参加者からは「写真の善し悪しで商品の印象が大きく変わってしまう」、「撮影のポイントを気にしながら商品のPRをしていきたい」などの感想を聞くことができました。



料理撮影の実演(右手前が柴講師)



地元野菜を使ったブーケづくりの様子

### (3)農産物の輸出拡大

「とちぎ農産物輸出戦略(平成28年2月策定)」に基づき、オールとちぎで県産農産物の輸出促進に取り組んできたところ、輸出額は右肩上がりです。平成30年度には過去最高の3億6,900万円まで伸びてきました。しかし、令和元年度は天候不順によるいちごの生育不良や新型コロナウイルス感染症の影響等によりいちごや牛肉の輸出量が減少し、輸出額は3億1,100万円と8年ぶりに前年度を下回りました。

令和元年度までは、県産農産物をPRするため、アジアや北米、中東などの国や地域でプロモーションに取り組み、輸出拡大を図ってきましたが、コロナ禍にあっては海外への渡航や店頭での試食などが制限され従来の取組が困難なことから、コロナ禍でもPR可能なデジタル技術の活用を力を入れました。

とちぎ和牛、とちぎの星、にっこり、スカイベリーなどの県産農産物をPRするため、海外向けPR動画を英語、中国語、タイ語で作成・発信するとともに、PR動画を見た方が詳細な情報を入手できるランディングサイトとし

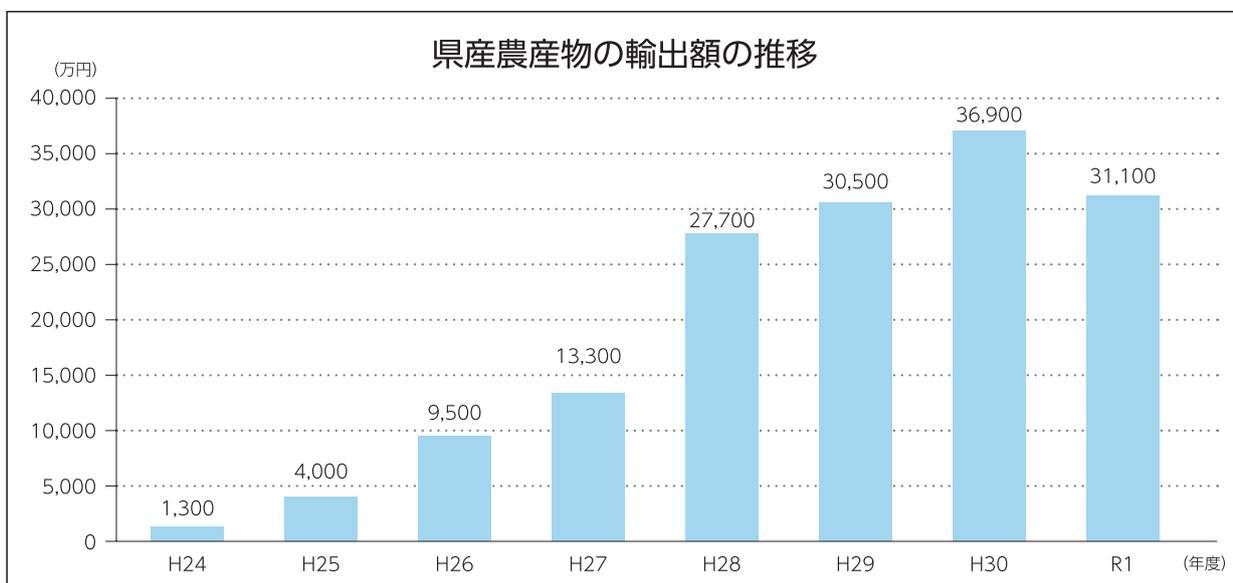


海外向け情報発信サイト

て海外向け情報発信サイト「FRESH FOOD TOCHIGI JAPAN」を開設しました。

また、いわゆる「巣ごもり需要」によりECサイトの利用が急激に伸びていることから、シンガポールやマレーシアでオンラインクッキング教室などを開催し、県産農産物ファンの掘り起こしによるECサイトの利用拡大を図りました。

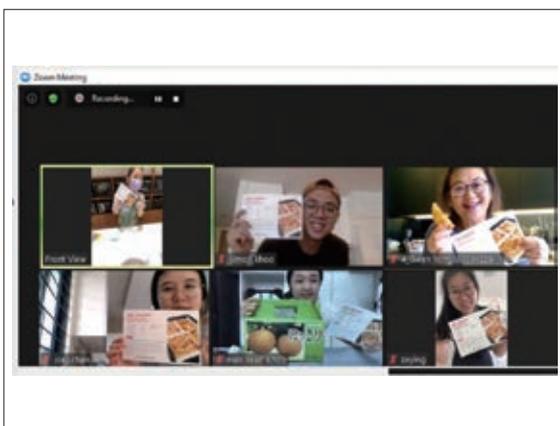
今後、コロナ禍においても、県産農産物の輸出が拡大できるよう、様々な状況変化に対応したプロモーションや輸出産地の育成などにオールとちぎで取り組んでいきます。



### 事例 コロナ禍を踏まえた新たな手法による県産農産物のPR

新型コロナウイルスの感染拡大により、ヒト・モノの移動に制限がかかり、県産農産物の輸出においても、築き上げた現地バイヤーとの信頼関係や現地消費者の認知度の低下が懸念されました。一方で、各国・地域において感染症拡大による外出制限等により、オンラインでの消費活動が活発になりました。

このような状況の中、海外に向けて県産農産物の積極的なPRを展開するため、オンラインでの取組を強化し、SNS (Facebook等)を活用した現地オンラインプロモーションやオンラインクッキング教室の開催、海外バイヤーや消費者向けの多言語表記による動画を作成したほか情報発信サイトを開設しました。



マレーシアで開催したオンラインクッキングの様子



海外向けPR動画

### 事例 益子町における新たないちご輸出産地の育成

県産いちごの更なる輸出拡大に向け、新たな輸出産地を育成するため、観光いちご園、運送会社、輸出事業者及び道の駅等が一体となって輸出スキームを構築し、香港への新たな輸出の取組を開始しました。産地から空港まで直送便とすることで、流通にかかる時間を短縮し、鮮度保持を図りました。また、輸出事業者のノウハウを生かし、このいちごを独自ブランドとなる「陽莓 HINATA ICHIGO」と命名し、高級感のある外箱を製作することで現地の販売において差別化を図るとともに、産地と輸出事業者が直接取引することで、現地の反応や産地の状況に応じた輸出が可能となりました。

今後は、取組生産者の拡大による数量の確保を図り、輸出先国における認知度向上や販路の拡大によりブランドの確立を目指します。



海外で新たなブランドの確立を目指す  
「陽莓 HINATA ICHIGO」



輸出開始に向けた生産者と輸出事業者との  
オンラインミーティング

### 事例 高校生による農産物及び加工品の輸出の取組

令和元年度から那須拓陽高校において農産物輸出に関する授業を行っており、初年度はGLOBALG.A.P.認証に取り組み、農場で栽培されたなしをマレーシアに輸出しました。

海外バイヤーの感想は「傷もなくきれいで、食味も、みずみずしくジューシー。」と好感触であり、生徒たちからも「海外への農産物輸出の大切さを理解できた。」との声が上がりました。

令和2年度は、高校生が製造している乳製品や発酵食品など加工品の輸出を目標に取り組みましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により輸出には至りませんでした。しかし、生徒たちからは「授業を受けて輸出に興味を持った。」などの発言があり、今後の取組に期待がふくらみました。



輸出授業に聞き入る高校生



輸出したなしを確認する海外バイヤー

#### (4)新品種等の開発

農業試験場では、農業を取り巻く様々な情勢の変化に的確に対応した競争力の高い新品種の開発や、生産性を向上させる革新的な技術開発を行っています。

これまでに、いちご「栃木 i 27号(名称:スカイベリー)」をはじめ、水稻「とちぎの星」、ビール醸造用大麦「ニューサチホゴールド」、にら「ゆめみどり」、りんどう「栃木 r 2号(名称:るりおとめ 月あかり)」、「栃木 r 3号(名称:るりおとめ 星あかり)」などを育成してきました。また、最近では、いちごの新品種「栃木 i 37号(名称:とちあいか)」や白いちご「栃木 i W 1号(名称:ミルキーベリー)」、醸造適性の高い酒米「夢ささら」、炊飯後の褐変が少ないもち性の食用大麦「もち絹香」、八重咲きのあじさい「パラソルロマン」、「エンジェルリング」、「プリンセスリング」を新たに育成したことから、県産農産物のブランド力向上への寄与が期待されます。

また、農産物の高品質・多収を実現するため、いちご・トマトで最新の調査方法を活用し、栽培支援システム(CO<sub>2</sub>施用・温度管理技術等)の開発や、環境制御による果樹類の挿し木技術の開発に取り組むとともに、水稻・トマト・なし・ぶどう・ばらの温暖化対策技術や効率的な施肥技術、天敵生物農薬を活用した防除技術など、気候変動への対応や環境に配慮した生産技術の開発も行っています。



あじさい「エンジェルリング」「プリンセスリング」公表

### 事例 全雌三倍体サクラマスの開発

水産試験場では、平成28年から管理釣り場向けの本県オリジナル魚種「全雌三倍体サクラマス」の生産に向けて技術開発を進めてきました。その結果、平成29年に、生産に必要な「性転換雄」（雌に雄性ホルモン等を投与して雄にしたサクラマス）の作出に成功しました。開発段階から生産現場での試験を行うことで、令和元年度には管理釣り場への試験出荷が行われ、釣り人からは「引きが強い」、「また釣りたい」などの高評価が得られました。令和2年の秋から、「大型」、「釣り味が良い」、「おいしい」という特徴を備えた「全雌三倍体サクラマス」の管理釣り場への出荷が始まっています。

一般的なサクラマスは、秋に成熟して死亡してしまいますが、「全雌三倍体サクラマス」は成熟しないため、通年出荷が可能になりました。年間を通して管理釣り場に出荷されることで、県内管理釣り場への誘客促進や養殖生産者の収益性の向上につながることを期待されます。

また、「全雌三倍体サクラマス」を本県のブランド魚に育成していくため、名称について商標登録を進めています。



全雌三倍体サクラマス



管理釣り場で釣られた全雌三倍体サクラマス

### 事例 あじさい新品種「エンジェルリング」・「プリンセスリング」の開発

農業試験場において、八重咲きで白い覆輪（ふちどり）が特徴のあじさい新品種「エンジェルリング」・「プリンセスリング」を開発しました。

「エンジェルリング」は、八重のコンパクトなガクあじさいで、花の色が赤紫に白い覆輪が入り、「プリンセスリング」は、「エンジェルリング」より装飾花が大きく、白い覆輪が多く入るのが特徴です。

令和元年7月に農林水産省に品種登録を出願したことから、あじさいの県育成品種は「きらきら星」、「パラソルロマン」と合わせ4品種となりました。令和3年4月下旬以降に一般販売が開始され、母の日などの贈答用としての需要拡大が期待されます。



あじさい「エンジェルリング」



あじさい「プリンセスリング」

## 5 農村振興対策

### (1) 農村環境の維持・保全

農村地域の過疎化、高齢化、混住化の進行に伴う集落機能の低下により、地域の共同活動によって支えられている農村環境の維持・保全に支障が生じつつあります。このため、日本型直接支払制度を活用し、農業者と地域住民の協働による農地、水路等の保全活動(多面的機能支払)や中山間地域における農業生産活動の維持継続に向けた各種取組(中山間地域等直接支払)を支援するとともに、農業生産基盤と農村生活環境の総合的な整備、農業集落排水施設の整備等を推進しています。



地域共同による被災畦畔の復旧作業  
【宇都野環境保全会(那須塩原市)】



生きもの調査  
【里西環境保全会(益子町)】

### 事例 農業水利施設カードによるPR(下都賀地域)

農業農村整備事業の理解促進や農村への誘客促進を目的として、下都賀農業振興事務所管内の農業水利施設の歴史や役割を紹介した「農業水利施設カード」を作成し、関係土地改良区、道の駅や農産物直売所等で配布しています。

これまで農業農村整備事業で整備した5施設について、下都賀地方農業振興協議会と協力して1万1千部のPRカードを作成し、施設の構造や役割のほか整備前の管理に苦勞した様子も記載したA4版の台紙に添付して配布しています。

7月から配布を開始し1月までに県内外の来訪者へ約6,000部が配布され、関東管内のみならず北海道、新潟県、愛媛県などの方も遠方からカードを求めて現地を訪れています。



5施設の農業水利施設カード



施設を紹介する台紙

## (2)魅力ある中山間地域づくり

本県の中山間地域には、豊かな自然、美しい景観、地域の伝統文化、魅力ある農産物など多様な地域資源が豊富に存在しています。

県では、中山間地域の特性や資源を生かした特色ある農産物の生産や、これらを活用した特産品の加工・販売、都市住民との交流拡大など、地域の魅力を発信できる人材育成を支援しています。

一方、中山間地域では、過疎化や高齢化に伴う担い手不足により、農地の維持保全が困難になっていることから、集落機能の低下や鳥獣被害の拡大など様々な課題が生じています。

県では、これらの課題に対応するため、中山間地域等直接支払制度を活用し、中山間地域の自立的な農業生産活動や豊かな地域資源の保全・継承に向けた地域の取組を支援するとともに、ボランティア活動を希望する都市住民と地域住民が協働で活動を行う「とちぎ夢大地応援団」により、地域組織の継続的な取組を支援しています。令和2年度からは、中山間地域が抱える課題の解決に向けて地域外の人材(農村ファン)が活躍できる新たな仕組みづくりを進め、中山間地域の活性化に取り組んでいます。



農村の魅力発信のための動画制作講座  
(中山間地域人材養成実践講座)



学生ボランティアによる地域資源の保全活動  
(とちぎ夢大地応援団)



動画配信による情報発信  
(農村ファンを活用した協働活動の実践)



中山間地域等直接支払制度を活用した農薬散布用  
ドローンの共同管理(那珂川町)

**事例 耕作放棄地を解消した田んぼとあぜ道で誘客イベントを開催(那須地域)**

那須塩原市塩原地区では、令和2年度、地元の若手農業者等が集まった”青空プロジェクトTHE DAY”により、耕作放棄地を解消した田んぼのあぜ道を自転車に乗って走る誘客イベントが開催されました。

当日のイベントには50名以上が集まり、青空の下、思い思いにキックバイク・サイクリングを楽しみました。また、草を刈りきれいになった田んぼに、子供たちが菜の花の種まきを行いました。イベントに参加した親子からは「菜の花が咲く来年の春、また来たい」などの感想がありました。

耕作放棄地を活用し、菜の花とサイクリングを組み合わせた事例は珍しく、新たな誘客につながることから、今後の一層の取組が期待されます。



菜の花の種まき



あぜ道でサイクリング

**事例 宇都宮大学と連携した足利市名草地区の活性化(安足地域)**

足利市名草地区では、築150年の古民家「足利・名草ふるさと交流館」を拠点にして、農業体験等の都市農村交流活動を実施していますが、スタッフの高齢化や後継者不足、イベントのマンネリ化等により活動が縮小傾向になっていました。

この状況を打破しようと地域おこし協力隊や足利市が宇都宮大学と連携し、地域農産物のブランド化や空き家対策、観光事業の展開など、地域全体の再活性化を進めています。

この動きに連動して、地域おこし協力隊と若手農家、移住者によって新たな地域活性化団体「名草craft」が設立され、農村ファン受入体制強化事業を活用して地域農産物である「ショウガ」のレシピや加工品を検討しています。今後、地域資源としてショウガのブランド化も目指しながら、名草の知名度向上と農村ファンの獲得に取り組んでいきます。



ショウガ農家視察の様子



地元飲食店・大学とのショウガレシピ検討会

## 事例 中山間地域を自転車でつなぎ活性化(安足地域)

佐野市の中山間地域では、過疎化・少子高齢化が急速に進む中、地域の活力低下に危機感を抱いた地元の若手有志によって、自転車を活用して、地域活性化を目指す団体「サイクルタウンさの」が発足しました。同団体は「人を元気に!」「まちを元気に!」をテーマに、サイクリスト誘致のため各所にサイクルスタンドを設置するとともに、「宇都宮ブリッツェン」と協力して地元小学校で自転車安全教室を開催するなど、関係人口(農村ファン)の増加を促す活動を進めています。

さらに、協働活動理解促進事業を活用し、「ブリッツェンラヴァーズ」の協力も得て、市内各団体の活動や施設を自転車で周遊しながら紹介する地域のPR動画を作成・配信しました。

各施設や体験活動等のコンテンツをつなぐ核(横の連携)である同団体の活動を引き続き支援し、誘客促進や関係人口の増加を図っていきます。



地域PR動画のオープニング画面



サイクリストと地元の活性化団体

## (3)誘客促進等による農村の活性化

県では、農村地域への誘客促進等による農村の活性化を図るため、グリーン・ツーリズムを「人づくり」、「組織づくり」、「情報発信」の観点から総合的に推進しています。

## ①人づくり

農業系高校生及び県農業大学校生を対象に、将来のグリーン・ツーリズムを担う人材の確保・育成を目的とした講座「ふるさと発見 グリーン・ツーリズム入門塾」を実施しました。

## ②組織づくり

滞在型のグリーン・ツーリズムを総合的に推進するため、相談窓口の運営や、受入体制の構築・強化を目指す組織への専門アドバイザー派遣等を行いました。



ふるさと発見 グリーン・ツーリズム入門塾



専門アドバイザーによる研修会

## ③情報発信

農村への誘客プロモーション「季節を楽しむ！とちぎの農村めぐり2020」として、オリジナルキャラクターが農村地域の魅力を紹介する漫画をSNS等で配信するとともに、季節ごとの農村地域のPR動画をYouTube等で配信しました。

また、農村地域の魅力的なスポットや隠れた見所を巡る「農村わくわくスマホラリー」の年2回の実施に加え、農村を訪れる人が安心してグリーン・ツーリズムを楽しむことができるよう、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策に取り組む都市農村交流施設を巡る「とちぎの農村めぐりレビュー投稿キャンペーン」を実施しました。



とちぎの農村めぐり2020ポスター



季節ごとの農村地域のPR動画(秋編)

## 事例 周遊レビュー投稿キャンペーンの実施(都市農村交流施設活性化事業)

県では、都市住民等が安心して栃木県の農村地域に來訪できるよう、農産物直売所などの都市農村交流施設で取り組まれている感染防止対策の工夫や対策を講じた体験メニューなどの情報を特設サイト内で紹介するとともに、おすすめの周遊ルートに掲載するなど、ウィズコロナ下における農村地域への誘客促進に取り組みました。

また、周遊ルートを巡り、レビューを投稿した方を対象に、抽選で賞品が当たる「周遊レビュー投稿キャンペーン」を実施しました。レビューの投稿により、栃木県の農村地域で楽しむことができる体験や食事などに関する情報が体験者の生の声として発信され、施設の安全性が効果的にPRされるとともに、本県の農村地域の魅力が新たに発見されるきっかけとなりました。



レビュー投稿キャンペーンチラシ



特設サイトにルートを掲載

**事例 宙に浮く新感覚テント導入による農村地域への誘客促進の取組(河内地域)**

観光農業実践者と着地型旅行会社が、宇都宮北部グリーンツーリズム協議会を設立し、竹林や栗を生かした農業体験と宇都宮北西部に点在する観光資源や地域農産物を組み合わせ、農村地域に誘客する取組に着手しました。

同協議会では、年間を通じて観光客を受入れできる体制を整えるため、農村ファン受入体制支援事業を活用して「将来ビジョン」を策定し、新たに竹林で宿泊できるハンモックテントの導入によるキャンプ場を整備しました。また、地域の良さを深く知ってもらうため、宇都宮北西部の農産物収穫体験や観光資源等を組み合わせたキャンプツアーを開発しました。

今後も、農業と観光連携による新たなツアーの実施を通じて、関係人口の創出拡大につなげていきます。



竹林におけるビジョン策定検討会



新たに導入したハンモックテント

**事例 県内外の企業と連携した持続可能な農村地域の活性化の取組(上都賀地域)**

耕作放棄地の増加や後継者不足をはじめとする地域課題の深刻化を受け、日光市所野地区の地域組織「霧降高原の美しい森づくり協議会」と、地元の観光業や県内外の企業が連携し、地域住民と都市住民が一緒に楽しみながら地域を元気にする活動が開始されました。

令和2年10月には、日産自動車(株)本牧専用埠頭及び栃木日産自動車販売(株)の社員の方々が参加し、所野地区の里山エリアの遊休農地に菜の花を種する体験と、構成員である地元観光業者が提供するアクティビティを組み合わせたプログラムが試験的に実施されました。菜の花が咲く時期に、更なる企業連携を進める取組が計画されています。

上都賀地域では、今後も農村地域の活性化に向けて様々な取組を推進していきます。



遊休農地を活用した菜の花のは種作業



参加した県内外の企業の方々と地域組織

#### (4)農村資源を生かした再生可能エネルギーの利用

本県の農村地域には、小水力や太陽光などの再生可能エネルギー資源\*が豊富に存在していますが、適地が分散していることや個々の規模が小さいことから、十分に活用されていない状況にあります。

このため、小水力発電等に取り組もうとする土地改良区等に対して、補助事業を活用した設計・協議や施設整備等の支援を行い、農村地域における再生可能エネルギーの利活用の推進と導入拡大を促進しています。

\*太陽光、水力、風力、地熱、バイオマスなど、絶えず資源が補充されて枯渇することのないエネルギー



地域用水環境整備事業で整備した新青木発電所  
(小水力発電施設)



県営農村振興総合整備事業(安足地区)で整備した  
太陽光発電施設

## 6 消費・安全対策

### (1)環境に配慮した農業

化学農薬に依存せず、防虫ネットや天敵等の様々な防除技術を適切に組み合わせて病害虫や雑草を防除するIPM(総合的病害虫・雑草管理)について、産地に対しモデル展示や実践マニュアルを活用し、技術導入を進めています。

また、化学肥料や化学農薬を5割以上低減する取組と地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動(カバークロープ、有機農業、冬期湛水管理等)を併せて行う農業者団体を支援する環境保全型農業直接支払交付金は、取組面積が年々増加しており、令和2年度申請面積は3,461ha(令和元年度実績3,484ha)となりました。

有機農業についても、平成27年度策定の「栃木県有機農業推進計画(2期計画)」に基づき、有機農業に取り組みやすい環境づくりなどに取り組んだ結果、増加(平成20年:74戸、197ha→平成30年:187戸、415ha)しています。

さらに、化学肥料や化学農薬の使用による環境負荷を低減する農業に「地球温暖化防止」、「生物多様性の維持・向上」、「安全・安心・信頼性の確保」を加えた、より環境にやさしい農業を「エコ農業とちぎ」として、宣言制度を活用した運動を展開しています(令和3年2月末時点の実践宣言者:2,653名、応援宣言者:3,252名、実践店舗数29店)。

### 事例 ハクビシンによる農業被害防止に向けた取組

令和元年度の野生獣類による農業被害額は2億2千1百万円となり、そのうち約2割を占めるのがハクビシンです。ハクビシンによる農業被害が顕在化したのが比較的最近であることから、「ハクビシンによる被害であるか見分けがつかない。」、「どのような対策が効果的なのか分からない。」等の課題があり、対策に苦慮していました。

そこで、ハクビシンによる農業被害防止に向け、鳥獣対策の専門家である鳥獣管理指導士を講師にした講習会を県内各地で開催し、ハクビシンの生態に関する正しい知識や、効果的な対策等についての周知に努めました。また、実際にハクビシン対策技術を導入したモデル集落を設け、その効果検証を行うとともに、広く技術の普及を図るため、被害防止マニュアルを作成し県ホームページで公開しました。引き続き、ハクビシンによる農業被害防止のため、正しい知識の修得や対策技術の普及に努めます。



講習会の様子



電気柵を乗り越えようとするハクビシン

## (2)食の安全・安心

### 【GAPの推進】

消費者の食の安全に対する関心が高まる中、農薬の適正使用や衛生管理などの食品安全等に関わる生産工程管理の正確な実施、記録、点検及び評価を行うGAP（農業生産工程管理）の実践を促進していく必要があります。

このため、県では、「食品安全」「環境保全」「労働安全」を確保する具体的な取組事項等をまとめた「栃木県GAP規範」（平成23年3月策定）に基づくGAPの実践を推進しています。

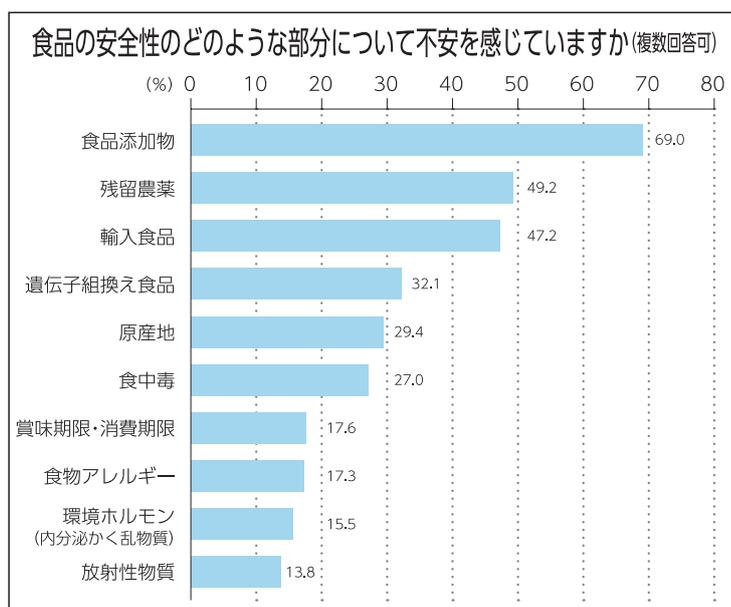
さらに、県内におけるGAPの普及拡大と精度向上を図るため、「栃木県GAP推進方針（2期）」（平成28年～令和2年度）に基づき、生産組織の役員・事務局員等による農場点検（内部点検）の実践を推進しています。

指標		H27:基準	H28	H29	H30	R1	R2
栃木県GAP規範に基づく実践及び農場点検を行う組織（うち内部点検及び第三者点検・第三者認証等を実践する組織）	目標	28／ 194組織 14%	33組織 17%	39組織 20%	45組織 23%	50組織 26%	58組織 30%
	実績	—	36／ 192組織 19%	37／ 193組織 19%	44／ 190組織 23%	55／ 189組織 29%	—

### 【県産農産物の安全・安心の確保に向けた取組】

県では、安全・安心なとちぎの農産物の生産・流通を推進するため、生産者、流通関係者を対象として、「農産物の安全・安心対策研修会」を各地域で開催し、農薬の適正使用に関する周知徹底や食品表示等に関する情報提供を行いました。

また、県政世論調査において、「食品の安全性について不安に感じること」の質問に対し、回答17項目のうち、県民は残留農薬（49.2%）、放射性物質（13.8%）に関心・不安を感じているため、引き続き安全・安心な農産物の生産・流通に向けた取組を推進していきます。



農産物の安全・安心対策研修会

食の安全・安心に関するアンケート結果（756名）  
（令和2年度栃木県政世論調査結果）

**事例 観光いちご園のV時回復に向けた新型コロナウイルス感染症対策の取組**

県内観光いちご園については、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けて、令和2年3月下旬以降、客足の減少や営業の自粛によって、来園者が前年の約59万人から約31万人と半減しました。

このため、とちぎ観光いちご園連絡協議会では、来園者に安心していちご狩りを楽しんでもらえるよう、全観光いちご園において「感染症対策取組宣言」に取り組むため、新型コロナウイルスに関する勉強会や独自の「観光いちご園における新型コロナウイルス感染拡大予防推奨ガイドライン」の配布、感染防止対策の研修会を開くなど、新たな生活様式の中での受入体制の整備に取り組んでいます。

また、観光いちご園スタンプラリーの実施や各種イベントへ出展するなどPR活動にも積極的に取り組んでいます。



新型コロナウイルス感染症対策研修会



コロナ禍における受入体制の現地検討

**事例 下都賀地方農産物における食の安全安心への取組(下都賀地域)**

産地の信頼を高めるため、管内の全てのいちご生産者へGAPへの取組強化を推進しました。令和元年度にJAしもつけ苺部会壬生支部105名が「とちぎGAP第3者確認」を実施し、令和2年度には管内のJAいちご生産部会及び個人出荷者全員が「栃木いちごGAP」または「とちぎGAP第3者確認」に取り組みました。

また、畜産では、和牛の生産・加工・販売を一貫して展開する栃木市の農家が、畜産物の安全性の確保、衛生管理向上による疾病予防の強化を目的に、令和2年9月に農場HACCP認証を取得しました。今後は、HACCPでの管理を生かし、生産性の向上や後継者の人材育成を図り、畜産経営の強化を目指していきます。



「とちぎGAP第3者確認」講習会



農場HACCP認証を受けた和牛農家

### (3)地産地消

#### 【地産地消の推進】

県では、平成16年にとちぎ地産地消県民運動実行委員会を設立し、とちぎ地産地消推進方針に基づき、県民運動として地産地消を推進しています。

令和2年度は、とちぎ地産地消県民運動実行委員会と連携し、地産地消に積極的な取組を行う団体等を表彰する「とちぎ地産地消夢大賞」を実施したほか、学校給食における県産農産物の利用拡大を図るため、「とちぎの学校給食地産地消研修会」を開催し、課題の共有や解決方法についての検討を行うとともに、市町や生産団体へ県産農産物の購入費用や供給体制の構築等に必要な費用を助成しました。

さらに、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のために、外出の自粛などの不自由さを感じながらも地産地消を通して健康で心豊かな生活を送れるよう、県内の道の駅において、旬のおすすめの農産物や調理方法などの情報を掲示する「コロナに負けるな!!とちぎの地産地消元気アップ運動～とちぎの恵を食卓に～」を実施し、県産農産物の消費拡大に取り組みました。

また、県庁生協食堂のほか、県庁2F喫茶やしお及び足利銀行本店の社員食堂と連携し、「地産地消メニュー」の提供や、県産農産物に関する情報発信を行いました。

今後も、関係機関や団体と連携しながら地産地消の取組を推進し、県産農産物の生産振興や地域の活性化、更には健康的で豊かな食生活の実践を目指していきます。



とちぎ地産地消夢大賞「はとむぎで健康長寿100歳を目指すまちづくり推進協議会」が企画・開発した、「はとむぎふりかけ」と袋詰め「焙煎はとむぎ」



「コロナに負けるな!!とちぎの地産地消元気アップ運動～とちぎの恵を食卓に～」でおすすめ農産物等の情報を記入している様子

### 事例 とちぎの学校給食地産地消研修会の開催

学校給食での地場産物の利用拡大を図るため、10月6日に「とちぎの学校給食地産地消研修会」を開催し、市町の地産地消担当者や学校給食関係者など約70名が参加しました。

当日は、日光市農林課から、(一財)都市農山漁村交流活性化機構が実施している地産地消コーディネーター派遣事業を活用した、学校給食における地場産物の利用拡大に向けた取組について報告がありました。

日光市は、学校給食に地場産物を活用する取組を推進してきましたが、農地が少ない中山間地域の学校への地元産食材の安定供給等について課題が生じていました。このため、地産地消コーディネーターを交えながら、生産者や学校関係者による意見交換を重ね、供給体制の課題を整理し、改善が図られました。

県では、今後とも、市町への地産地消コーディネーターの派遣や研修会を通じて、県内外の取組事例等を情報提供するなどして、地場産物の利用拡大の取組を支援していきます。



研修会の様子



事例報告の様子

### 事例 コロナに負けるな!! とちぎの地産地消元気アップ運動の取組(河内地域)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に伴うステイホームにより、農業者が手掛けた農産物や加工品(6次産業化商品)の消費が大きく落ち込みました。

そこで、河内農業振興事務所では管内6次産業化商品の販売促進を図るため、6月の「父の日」を見据え、「コロナに負けるな!! 地産地消元気アップ運動」を展開しました。

内容は、河内6次産業化商品販促実践セミナーに参加する宇都宮市・上三川町の農業者等がプロデュースした商品(愛称「六次郎」)のリーフレットを作成し、管内の関係機関・団体の職員を対象に試食商品とともにサンプル品を籠に盛り、各所に一定期間展示・紹介し予約販売を実施しました。

関係機関・団体272名の方から協力をいただき、商品販売数は、合計1,000個を超え、頑張る農業者の販売促進を支援することができました。



六次郎リーフレット



番号を貼ったサンプル品を籠に盛り展示・紹介

#### (4)食と農の理解促進

県民の食と農に関する正しい理解を深めるため、健全な食生活や農産物に関する情報発信を行いました。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により健康への不安が増し、不自由な生活を余儀なくされる中においても心豊かな生活を送れるよう、「コロナに負けるな!! 食で体・心・地域元気アップ!」をテーマに、ポスターを作成・配布し、市町や食育団体と連携し、県民への啓発を行いました。

また、「とちぎ食育推進月間」である10月には、市町の食育担当者や食育・地産地消関係団体を対象に、「とちぎ食育推進研修会・とちぎの学校給食地産地消研修会」を開催し、コロナ禍において、従来の対面による食育講座の開催が困難であることに対応すべく、新たな手法による講座の開催を目指した「Webを活用した会議開催、食育活動」の方法について講義及び実習を行いました。



啓発ポスター



Zoomを使用した食育講座開催のデモンストレーション



グループワークの様子

このほか、「とちぎ食育応援団」が県内各地の保育園や幼稚園に出向いて食育活動をサポートする「とちぎっ子食育出前講座」の開催や「とちぎのモノを知って使って味わう家庭実践講座」の開催を通し県民が食育を楽しく学ぶ機会を作りました。

今後も、県民一人ひとりがよりよい食生活を身につけることができるよう、関係機関と連携した食育推進運動を展開し、食の重要性を学ぶ機会の提供や幅広い情報発信を行うことで、食と農の理解促進に努めていきます。



とちぎのモノを知って使って味わう家庭実践講座の様子



## 事例 いちごにおける農福連携の取組開始(上都賀地域)

上都賀地域では、農業分野と福祉分野が連携した「農福連携」が広がっています。

鹿沼市の観光いちご園「ベリーズファン」では同市内にある2つの福祉施設とマッチングし農福連携を開始しました。栽培するいちごの下葉かきやランナー取り等の作業を委託しています。作業委託契約前には、施設利用者の作業トライアルも行われ、農業者と福祉施設が互いに委託作業内容について確認しました。

今後も実践農場見学会や情報提供を通じて農業者と福祉施設間のつながりを深め、更に「農福連携」が深まっていくことが期待されます。



福祉施設利用者に作業手順を説明する園主



いちごの下葉かきを行う施設利用者